2025年1月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1 ●労働者の定年延長へ。今後15年間かけて男性を60歳から63歳に徐々に延ばし、女性は最長58歳までとする。 ●収賄罪などで起訴された台湾立法院民衆党の柯文哲氏が党主席を辞任。	6 ●米国防総省は、騰訊控股（テンセント）と寧徳時代新能源科技（CATL）を中国軍と関連がある「中国軍事企業」に指定すると明らかにした。 ●BRICSにインドネシアが正式に加盟した。
2 ●中国商務省が電気自動車（EV）に使われるリチウムイオン電池の製造に関する技術を輸出規制対象に加える方針を公表。	8 ●2024年11月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比3.7%減の248万8000トンで4カ月連続の減少。仕向け先別では中国が同26.1%減の19万3000トン、台湾も同4.6%減の10万8000トンだった。 ●警察庁と内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）は、中国系ハッカー集団「ミラーフェイス」によるサイバー攻撃が2019年以降に210件確認されたと明らかにした。
3 ●国家発展改革委員会が携帯電話、タブレット端末、腕時計型端末などの通信機器の買い替え時に補助金を出す消費刺激策を発表。 ●国家インターネット情報弁公室が、「個人情報海外移転個人情報保護認証弁法」の草案を発表。	9 ●江蘇省蘇州市で日本人の母子らが刃物で切りつけられた事件の初公判開かれた。
5 ●王毅外相がアフリカのナミビア、コンゴ共和国、チャド、ナイジェリアの4カ国を訪問。11日まで。	10 ●トップ研究が集まる国際3学会の採択論文を分析したところ、著者数の多い上位10機関に中国勢が4機関入った。 ●日本政府は、制裁対象品の不正輸出に関わった中国企業など53団体への輸出を禁止する措置を発表。
6 ●台湾の海巡署は、北部の海域で中国人が乗船した貨物船が海底ケーブルを損傷した疑いがあり、捜査していると発表。 ●中国共産党は、北京市内で腐敗や汚職の摘発を担う中央規律検査委員会の全体会議を開いた。8日まで。 ●中国外務省は、郭嘉昆副報道局長が新たに報道官に就任したと発表。 ●中国で呼吸器感染症の一つ、ヒトメタニューモウイルス感染症が拡大していると中国メディアが伝えた。	13 ●自民党の森山幹事長と公明党の西田幹事長らが北京を訪問。北京の人民大会堂で李書磊・党中央宣伝部長と会談。 ●バイデン政権がデータセンターに使われる人工知能向け半導体の輸出規制の強化策を発表。中国やロシアには渡らないように制限する。 ●中国海警局の大型船「海警5901」が南シナ海のフィリピンの排他的経済水域（EEZ）で違法な活動を繰り返しているとして、フィリピン政府が中国への抗議声明を発表。 ●尖閣諸島が日本の領土に編入され130年を記念する式典が石垣市で行われた。
7 ●チベット自治区でマグニチュード（M）6.8の地震が発生。 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2024年12月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2279トンだった。 ●中国共産党と政府は、高齢者向けサービスの改革と発展に向けた指針となる「意見」を発表。	14 ●6年ぶりに日中与党交流協議会が北京で開かれ、共産党中央対外連絡部（中連部）の劉建超部長らが参加。 ●自民党の森山幹事長ら訪中団が王滬寧全国政治協商会議主席、王毅共産党政治局員兼外相とそれぞれ会談。 ●パキスタンのムハンマド・アウラングゼーブ財務相は、2025年内に人民元建て債券「パンダ債」を発行すると表明。
8 ●中国の主要証券取引所は昨年末から今年初めにかけて、一部の大手投資信託に対し、株式の売却を制限するよう要請していたことが関係筋の話で明らかになった。 ●中国政府がゼロコロナ政策を終了してから2年。 ●中国人民解放軍の劉振立統合参謀部参謀長はマレーシアのアンワル首相とマレーシアで会談。両国の軍事交流を拡大し、安全保障協力を深めることで一致した。	15 ●自民党の森山裕幹事長ら訪中団が李強首相と会談し、日中協力深化に向けた方策を議論した。 ●江藤農相が中国を訪問。17日まで。 ●観光庁が発表した24年10～12月の訪日外国人消費額は2兆3108億円。国・地域別にみると、最も消費が多かったのは中国で1兆7335億円、2位は台湾で1兆936億円だった。 ●政府観光局（JTO）は、2024年の訪日外国人客数（推計値）が累計3686万9900人だったと発表。国・地域別でみると、中国698万1200人、台湾604万4400人だった。
9 ●台湾の検察当局が昨年8月、中国の台湾侵攻に合わせて武装蜂起を行う組織の育成を計画したなどとして、台湾の退役軍人7人を国家安全法違反罪などで起訴した。 ●中国国家統計局が発表した2024年の消費者物価指数（CPI）は前年比0.2%上昇。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のナイジェリアの首都アブジャでティヌブ大統領と会談。	
10 ●中国人民銀行（中央銀行）は、債券市場での国債買い入れを停止すると発表。 ●経営再建中の中国不動産大手・碧桂園控股は、海外債務の再編案について主要な銀行と基本合意したと発表。	

11	<ul style="list-style-type: none"> ●何立峰副首相が英国のリーブス財務相と北京で会談し、金融サービスや貿易、投資の拡大で合意した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年の工作機械受注額（速報値）は、前年比横ばいの1兆4832億円だった。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の2024年中古車輸出が前年比45%増の40万台前後となり過去最高を更新。 ●台湾の情報機関・国家安全局は、中国が関与するスパイ案件で昨年に64人が起訴されたと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●米商務省は、半導体の受託生産企業などに先端半導体の輸出の監視強化を義務付けると発表。中国企業への事実上の禁輸措置も拡大する。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した2024年通年の貿易統計（ドル建て）によると、輸出から輸入を引いた貿易黒字は9921億ドル（約155兆円）だった。輸出は5.9%増の3兆5772億ドル、輸入は1.1%増の2兆5850億ドル。 ●中国自動車工業協会が発表した中国の2024年の新車輸出は、前年比19.3%増の585万9000台だった。 ●中国人民銀行（中央銀行）と国家外貨管理局は、企業や金融機関による外貨建て資金調達の上限を引き上げたと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> 16 ●江藤農相が中国税関総署の王令浚副署長と北京で会談。 ●国際エネルギー機関（IEA）は、原子力発電の拡大による影響を試算した報告書を公表し、建設中の新しい原発の半分近くは中国にあり、2030年までに中国原子炉の発電量が欧米を超えると予測した。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合のコスタ大統領が習近平国家主席と電話協議し、ウクライナ侵略を続けるロシアに対して軍事転用可能な物品を一切提供しないよう求め、侵略への協力停止を要求。 	<ul style="list-style-type: none"> 17 ●江藤農相は、訪問先の北京で韓俊農業農村相と会談し、日本産牛肉の対中輸出再開について早期に当局間で作業を進めていくことで一致。 ●中谷防衛相は中国人民解放軍の代表団が13～17日の日程で来日し、防衛省・自衛隊の施設を視察したと発表。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、訪中しているスリランカのディサナヤカ大統領と北京で会談。 ●中国商務省は、米国企業4社が台湾への武器売却に関わったとして中国関連の輸出入活動を禁止すると発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●TikTokを規制する新法を巡る訴訟で米連邦最高裁は、新法は合憲だとしてTikTok側による差し止め請求を退ける判断を下した。 ●ペンス前米副大統領が台湾を訪問。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の不動産開発・融創中国控股と世茂集団控股は、それぞれ債権者が香港の高等法院（高裁）に法的整理（清算）を申請したと発表。 ●中国商務省は、米国製の非先端半導体に対する反ダンピング（不当廉売）などの調査を始めると発表。 	<ul style="list-style-type: none"> 18 ●TikTokが米国でサービスを停止。 ●日中友好議員連盟の次期会長に、自民党の森山幹事長が就任。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾で対中政策を担う大陸委員会の邱垂正・主任委員（閣僚）は、2024年の1年間に中国で拘束された台湾人は少なくとも31人に及ぶと明らかにした。 ●中国国家統計局が発表した2024年の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年比5.0%増え、24年10～12月の実質GDPも前年同期比5.4%増加した。また、2024年末の中国本土の総人口は14億828万人で、23年末から139万人減少した。 ●中国外務省はトランプ次期大統領の就任式に韓正国家副主席を派遣すると発表。 ●習近平国家主席がトランプ次期米大統領と電話で協議し、米中の高官協議の枠組みを確立することで合意。 ●中国文化観光省は、上海市と福建省の住民を対象に台湾への団体旅行を近く再開すると発表。 ●中国国家統計局が発表した2024年12月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の61%にあたる43都市だった。 	<ul style="list-style-type: none"> 19 ●TikTokが米国内のサービスを再開。 20 ●世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（ダボス会議）が開幕。 ●トランプ米大統領は、中国とカナダ、メキシコを中心に不公正な貿易慣行がないか調査を命じる大統領令に署名。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の韓正国家副主席がバンス次期米副大統領、実業家のイーロン・マスク氏とワシントンで会談。 	<ul style="list-style-type: none"> 21 ●トランプ米大統領は、中国からの輸入品に対し2月1日にも10%の関税を課すことを検討していると表明。 ●「世界ウイグル会議」執行委員会の委員長が国会内で講演し、新疆ウイグル自治区の人権状況について「強制労働させられている」と述べ支援を訴えた。 ●Quad（日本、米国、オーストラリア、インド）の外相会合を開き、共同声明で中国を念頭に東・南シナ海での力や威圧による一方的な現状変更「強く反対する」と表明。 ●国連人権理事会の専門家らが、タイ政府に対して入管施設などに収容しているウイグル族を中国に送還しないよう求めた。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した1月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が3.1%、同5年超は3.6%。3カ月連続で据え置いた。 ●中国の司法当局は、珠海市と無錫市で11月にそれぞれ起きた無差別殺傷事件の犯人の死刑を執行。 ●中国政府は6000元（約13万円）以下のスマホを対象に、販売価格に対し15%（最大500元）の補助金の支給を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 23 ●財務省が発表した2024年の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は5兆3325億円の赤字。中国向けの輸出は6.2%増の18兆8651億円、輸入は3.6%増の25兆3008億円だった。 ●江蘇省蘇州市の中級人民法院（地裁）は、日本人の母子らが刃物で襲われた事件で、故意殺人罪で起訴された中国人の男に死刑判決を言い渡した。 ●中国外務省は、福島第1原子力発電所の処理水

	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾検察は、中国から資金を受けて台湾侵攻時に内応するための武装組織の設立を計画したとして、国家安全法違反の罪で台湾軍の退役中將ら6人を台湾高等法院(高裁)に起訴したと発表。 ●台湾南部・嘉義県を震源とするマグニチュード(M) 6.4の地震が発生。 ●習近平国家主席がロシアのプーチン大統領とオンライン会談。 ●不動産大手の碧桂園控股は、香港取引所での株式売買を約9カ月ぶりに再開。 		<p>の海水サンプルを分析した結果「異常はなかった」と明らかにした。</p>
		24	<ul style="list-style-type: none"> ●民間シンクタンクの国家基本問題研究所が、台湾周辺や北極での海底ケーブルの切断事案の頻発を踏まえた分析結果を公表し、相手の装備や対処力を調べる「威力偵察」の可能性があると提起。 ●広東省深圳市の中級人民法院(地裁)は、9月に日本人の男児を刺殺し、殺人罪で起訴された中国人の男に死刑判決を言い渡した。 ●米通商代表部(USTR)は、2020年に署名した米中経済・貿易協定の検証作業を開始すると発表。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●国有自動車大手・広州汽車集団は、通信機器大手・華為技術との協業のために新会社を設立すると発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、ブラジルのアモリン大統領府首席補佐官と電話協議し気候変動対策の協力を確認した。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年の日本発の航空貨物輸出货量(混載貨物ベース)は、前年比7%増の81万4924トン。輸送量が最大の中国向けが11%伸び、香港向け(8%増)、台湾向けは9%増だった。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●武漢でロックダウン(都市封鎖)が行われてから5年。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●米中央情報局がコロナウイルスのパンデミックの起源について、中国のウイルス研究所から流出した可能性があるとする声明を出したとワシントンポスト紙が報じた。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の行政院(内閣)主計総処が発表した2024年の実質域内総生産(GDP、速報値)は前年比4.30%増加した。 ●中国財政省が発表した2024年の財政収支によると、地方政府が依存する土地使用権の売却収入は前年比16.0%減少した。 ●王毅共産党政治局員兼外相がルビオ米国務長官と電話協議。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●米テスラとBMWは、欧州連合による中国製EVへの追加関税を巡り、EU司法裁判所に異議を申し立てた。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の行政院(内閣)主計総処が発表した2024年の実質域内総生産(GDP、速報値)は前年比4.30%増加した。 ●中国財政省が発表した2024年の財政収支によると、地方政府が依存する土地使用権の売却収入は前年比16.0%減少した。 ●王毅共産党政治局員兼外相がルビオ米国務長官と電話協議。 ●中国国家統計局が発表した1月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.1。4カ月ぶりに好調・不調の境目である50を下回った。 ●習近平国家主席が2026~30年の新たな5カ年計画をまとめる意向を示した。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●米国半導体工業会(SIA)が発表した2024年11月の世界半導体販売額は、前年同月比20.7%増の578億2000万ドルだった。地域別では、日本が7.4%増の41億9000万ドル、中国が12.1%増の161億8000万ドル。 ●2024年の工作機械の受注実績(確報値)は、前年比0.1%減の1兆4851億900万円だった。地域別で中国は同23.0%増の3371億円。 ●米国家安全保障会議(NSC)が、中国の新興企業「ディープシーク」が開発した生成AI「R1」がもたらす安全保障上の影響について調査していると明らかにした。
27	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾当局は、中国の新興企業ディープシークが開発した生成AIサービスを巡り、当局機関での利用を禁じると発表。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●ブラジル自動車工業会(ANFAVEA)が中国の電気自動車(EV)大手・比亞迪(BYD)などを対象にした反ダンピング(不当廉売)調査を政府に求める意向であることが分かった。 ●イタリア政府、アイルランド当局が、ディープシークが開発した生成AIサービスを巡り、同社に個人情報の取り扱いを説明するよう求めた。
31	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾当局は、中国の新興企業ディープシークが開発した生成AIサービスを巡り、当局機関での利用を禁じると発表。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン国家捜査局は中国籍の男5人をスパイ容疑で逮捕したと発表。
		31	<ul style="list-style-type: none"> ●超党派の日中友好議員連盟は会長に自民党の森山幹事長が就く人事を決定。 ●自民党の小野寺政調会長が中国の新興企業ディープシークが開発した生成AIに尖閣諸島が日本の領土かと尋ねたところ、中国の領土と回答したと指摘した。